

# 平成28年度公社等経営評価シート

【株式会社・特別法法人用】むつ湾フェリー株式会社

## 1 法人の概要

28. 7. 1 現在

法人名	むつ湾フェリー株式会社	所管部課名	企画政策部交通政策課
代表者職氏名	代表取締役社長 佐々木 文明	設立年月日	昭和42年11月2日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-1302 青森県東津軽郡外ヶ浜町字蟹田中師宮本160 0174-22-3020 0174-22-2593	ホームページ アドレス	http://www.mutsuwan-ferry.jp
		E-mail アドレス	—

資本金・基本金等	うち県の出資等額		県の出資等比率
資本金・基本金等	100,000 千円	27,241 千円	27.2 %

### 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 弘南バス(株)	33,685	33.7	6 河野幸一	1,852	1.9
2 青森県	27,241	27.2	7 川口彰五郎	1,722	1.7
3 外ヶ浜町	10,519	10.5	8 菊池武正	1,667	1.7
4 むつ市	8,148	8.1	9 青森市	1,519	1.5
5 リベラ(株)	2,222	2.2	10 佐藤義道	1,111	1.1

### 設立の目的・事業の目的

1.海上運送事業 2.港湾運送事業 3.倉庫業 4.自動車運送事業 5.船舶代理店業並びに損害保険代理業 6.前各号に付帯する事業

### 事業概要

(単位:千円、%)

主要事業名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	内容
事業1 海上運送事業	83,047	85,643	84,276	フェリー航送事業
	全体事業に占める割合 69.58	74.79	82.38	
事業2				
	全体事業に占める割合			
事業3				
	全体事業に占める割合			
その他の事業				
	全体事業に占める割合			
全体事業 (損益計算書:売上原価、販売費及び一般管理費)	119,359	114,518	102,298	

## 2 経営理念・経営目標

### 経営理念

「観光」と「津軽半島と下北半島の交流」の促進という使命のもとに、楽しいフェリーの旅の提供を通じて、青森県の観光産業振興に寄与する企業を目指す。

### 経営目標

新たな観光需要開拓に積極的に取り組み、関係機関と連携して経済の発展と津軽・下北両半島の交流促進に貢献する企業を目指す。

## 3 代表者から県民の皆さまへ

当社の運航する蟹田～脇野沢航路は、津軽半島と下北半島を結ぶ唯一の海上交通路として時間的メリットを有し、観光や地域交流の面で重要な航路と考えております。  
東日本大震災以降業況の回復に努め、平成27年度運行収益は団体客の落ち込みにより前年比▲3.8百万円の減少ながら、原油安が追い風となり経常利益において黒字を計上することができました。  
旅行者等への情報発信やむつ湾内航路活性化推進会議等と連携したキャンペーン等の実施により、引き続きフェリー航路の利用促進を図って参ります。

4 組織の状況

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		前年度 増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤役員	1		1		1		
	非常勤役員	4	1	5	1	5	1	
	計	5	1	6	1	6	1	
職員	常勤職員	10		10		10		
	非常勤職員							
	臨時職員			1				▲1 臨時職員採用に至っていないため
	計	10		11		10		▲1
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数	
		3	1	3	3	46.5	9.9	
役員平均年収（千円）	職員平均年収（千円）		3,245					

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	財務分析指標	算出方法	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
収益等 状況	売上総利益	6,686	12,957	18,892	財務 構造	自己資本比率	純資産/資産計	29.22	23.34	23.88
	営業利益	▲ 14,813	▲ 7,959	435		総資産経常利益率	経常利益/資産計	▲ 12.88	▲ 8.34	0.03
	経常利益	▲ 14,513	▲ 8,583	32		県財政関与率	左のA～キの計/売上高			
	当期純利益	▲ 14,836	▲ 8,906	▲ 175	収益 性	総資産回転率	売上高/資産計	92.80	103.59	102.94
	利益剰余金	▲ 67,085	▲ 75,991	▲ 76,166		売上高経常利益率	経常利益/売上高	▲ 13.88	▲ 8.05	0.03
	借入金残高	53,092	50,348	48,148	効 率 性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	20.56	19.63	17.97
県費等 受入 状況	補助金※ア					人件費比率	人件費/売上高	48.24	44.33	44.22
	事業費				財務 健全 性	流動比率	流動資産/流動負債	32.66	21.00	15.72
	運営費(人件費含む)					借入金比率	借入金残高/資産計	47.13	48.94	48.24
	受託事業収入※イ				財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	負担金 ※ウ				売上高 団体客の利用減少により旅客運賃収入が前年比89.4%に減少。自動車航 送収入においても、バス航送▲81台と減少したものの、個人利用239台の増加により前 年比101.7%となっている。					
	交付金 ※エ				売上原価 償却負担がなくなり、重油価格の下落という特殊要因が大きく▲9.8百万円 の減少となっている。					
	貸付金 ※オ				収益 減収ながら特殊要因もあり税引前当期利益で黒字を確保した。					
	無利子借入金による利 息軽減額※カ									
	減免額(土地・施設等 使用料等)※キ									
	債務保証残高									
損失補償残高										

※上記かについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
1. 収益改善に向けた抜本的な取組状況について(経費節減及び運航収入の確保それぞれについての具体的な取組状況)	旅行エージェントへの営業を強化し団体客の取り込みを図った。 (H27.5 阪急交通社・クラブツーリズム商談会、H27.11大都市圏 個別営業(東京・大阪・名古屋)、H28.1 阪急交通社商談会 等) ・個人客の利便性向上のため、ネット予約受付を開始した。 ・船内へのポスター掲示契約により広告収入が増加した。 ・費用対効果を検証し、JAF割引施設から退会し経費を削減した。	収益改善に向けては、営業活動を強化して団体客の取り込みを 図り、運航収入の確保につなげるのが重要であるので、県及び 関係団体等とも幅広く連携した上で、計画性・戦略性のある営業 活動を展開されたい。 経費節減については、引き続き、主要経費の削減・管理に努めら れたい。
2. 業務執行体制の改革の強化に係る取組状況について	収益力不足から事務担当者2名が窓口対応、経理、総務等の陸 上業務をすべてを担当する態勢とせざるを得ない状況となってい る。 今後の重要課題と考えている。	営業活動の強化に向けては、営業面での人的つながりを強化して いくことが重要であるため、人数的に厳しい業務執行体制になっ ているところであるが、行動予定表を作成するなどにより、計画 的、戦略的な業務遂行に留意されたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	14	87.50
計画性	32	23	71.88
組織運営の健全性	40	25	62.50
経営の効率性	19	17	89.47
財務状況の健全性	21	13	61.90
合計	128	92	71.88

《評価項目：評価の視点》
「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。
法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	津軽半島と下北半島を約1時間で結ぶ当フェリーは、両半島の周遊観光と交流に寄与することを目指してきた。現在では利用の大部分は観光客が占めており、宿泊施設等県内観光業における経済効果は相応のものがあると考えている。 今後、移動の時間的なメリットを訴求するとともに、イルカいないかキャンペーン等を通じて湾内航路利用の魅力を高め、収益の拡大を図っていく。	○	蟹田～脳野沢航路は、津軽半島と下北半島の両半島地域の地域振興、北海道新幹線開業後における広域観光の振興の役割を担っており、また、県が進める「津軽海峡交流圏」の形成に向けた取組を進める上でも、重要な海上交通となっている。 運航収入増加に向けた取組と、経費節減に向けた取組を進めており、今後、一層の取組を期待したい。
計画性	平成26年度からの中期経営計画を策定し、経営改善に取り組んでいる。 平成27年度は、燃油安等の特殊要因による経常段階での黒字転換となったものの、団体旅行客の落ち込みが続いており、売上の確保が課題と考えている。	△	データ分析については、県担当課との打合せ・確認等を行いながら進めているが、旅行エージェントや周辺の観光事業者等からの最新情報の聞き取り、利用者の動向把握など、リアルタイムでの状況把握に努めながら、必要な対策を講じていく必要がある。引き続き、県及び関係機関等と連携しながら、情報の把握と分析に努め、収入増につなげていきたい。
組織運営の健全性	組織運営においては、事務職員が2名と少なく、他の業務も兼務であり、人事ローテーション、内部監査体制は行っていないが、起票伝票と証憑書類の即時照合、現預金の照合等により相互牽制を図っている。 船舶会社にとって最も重要な安全運航を周知・徹底するとともに、コンプライアンスについても法令順守規程を策定し、適宜注意喚起している。	△	最小限の人員での対応となっているが、新社長のもと、可能な範囲で組織運営体制の改善につながる取組を行い、計画的、戦略的な業務遂行に留意されたい。 法令等遵守規程については、しっかり生かされるよう期待する。 交通事業者にとっては、安全運航が最も重要な責務であるので、そのための人材育成・組織活性化に努めて欲しい。
経営の効率性	経費の節減はギリギリまで進めている。 手元資金の状況からも、新たな経費の発生や既存経費の増加に対する余力がない状況。 人件費についてもベースアップや定期昇給は行っていない。	△	経費節減に向けての努力は認められる。 引き続き、人件費、燃料潤滑油費、船舶修繕費の主要経費の削減、管理に向けた取組を継続して欲しい。
財務状況の健全性	H27年度の最終損益は▲157千円で、借入金の償還財源が不足しており、手元資金の減少につながっている。 団体客の増加を図るべく、関係機関等との連携を強化して、旅行エージェントへの営業活動を行うとともに情報の発信を継続していく。	○	平成27年度は団体客の減少による運航収入の減収を、燃料潤滑油費等の削減がカバーする形で、営業利益、経常利益で黒字転換となった。 ただし、落ち込みのみられる旅客数を回復基調に転じさせ、収入の増加を図らないことには、財務状況が厳しい状況に変わりはないので、収入増加に向け、営業力と情報発信の強化について努力してほしい。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
売上高	104,546	106,559	102,733	96.41
売上原価	97,860	93,602	83,841	89.57
うち人件費	36,413	34,307	34,504	100.57
うち減価償却費	3,733	3,733		
売上総利益	6,686	12,957	18,892	145.81
販売費及び一般管理費	21,499	20,916	18,457	88.24
うち人件費	14,024	12,928	10,922	84.48
うち減価償却費	15	15	15	100.00
営業利益	▲ 14,813	▲ 7,959	435	-5.47
営業外収益	1,072	129	333	258.14
営業外費用	772	753	736	97.74
経常利益	▲ 14,513	▲ 8,583	32	-0.37
特別利益				#DIV/0!
特別損失				#DIV/0!
税引前当期純利益	▲ 14,513	▲ 8,583	32	-0.37
法人税等	323	323	207	64.09
法人税等調整額				#DIV/0!
当期純利益	▲ 14,836	▲ 8,906	▲ 175	1.96

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	対前年度比
流動資産	17,195	11,189	8,135	72.71
固定資産	95,460	91,682	91,664	99.98
うち有形固定資産	3,899	121	103	85.12
うち無形固定資産	90,551	90,551	90,551	100.00
うち投資その他の資産	1,010	1,010	1,010	100.00
資産合計	112,655	102,871	99,799	97.01
流動負債	52,651	53,283	51,763	97.15
うち短期借入金	39,000	38,000	37,000	97.37
固定負債	27,088	25,579	24,202	94.62
うち長期借入金	14,092	12,348	11,148	90.28
負債合計	79,739	78,862	75,965	96.33
うち有利子負債の額	39,000	38,000	37,000	97.37
資本金・基本財産	100,000	100,000	100,000	100.00
資本剰余金				#DIV/0!
利益剰余金	▲ 67,085	▲ 75,991	▲ 76,166	100.23
その他				#DIV/0!
純資産合計	32,915	24,009	23,834	99.27
負債及び純資産合計	112,654	102,871	99,799	97.01

③ 借入金の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前年度末借入金残高	県		
	金融機関	40,000	39,000
	その他	16,108	14,092
	計	56,108	53,092
当該年度借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度元金償還額	県		
	金融機関	1,000	1,000
	その他	2,016	1,744
当該年度借入金残高	県		
	金融機関	39,000	38,000
	その他	14,092	12,348
	計	53,092	50,348

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務保証に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			